

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県鹿嶋市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3879万円
うち令和7年度 交付決定額	8536万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2784万円（79%）
残額	2558万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金給付事業 事業費：3億9119万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰によりエネルギー・食料品等の価格が上昇し、市民生活の負担が増大している中、全市民に現金給付を行い、家計負担の軽減と消費の下支えを図る。（市民1人当たり5千円（75歳以上は6千円））

◆物価高騰に伴う新1年生入学祝品ランドセル贈呈事業 事業費：962万円

新たに小学校に入学する児童にランドセルを支給することで、子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰等対策支援事業 事業費：2085万円

医療機関（医科・歯科）に対し、エネルギー価格の高騰分に対する支援を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持を図る。（医療機関の種別、規模に応じて1箇所当たり15万円～250万円）

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1222万円

物価高騰等による影響を受けている高齢者施設に対して、負担増となっている経費に対する補填を行うことで、安定したサービス提供を実施することができる。（施設等の種別に応じて1箇所当たり3万円～60万円）

◆エネルギー価格高騰に伴う物流事業者支援事業 事業費：1026万円

エネルギー価格の高騰に伴い、直接的に大きな影響を受けている物流事業者（トラック運送業・宅配業）を支援し、負担軽減と市内物流の維持を図る。（トラック1台あたり1万5千円、軽自動車貨物5千円（上限25万円／事業者））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定